

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434825	熊本県	芦北町	町村 IV-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付	○	継続中では民間委託の予定なし。	50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)		継続中では民間委託の予定なし。	67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計	○	継続中では民間委託の予定なし。	90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	9	0	0.0%		1	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	12.2%	15.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	0		31.3%	25.3%
プール	1	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	1	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	23.7%	50.0%
海水浴場	3	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	2		0.0%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0	0.0%		0		100.0%	85.7%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	6	3	50.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	3	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	78.4%	84.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		73.3%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	38.9%
公営住宅	19	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	0		0.0%	10.7%
駐車場	0	0			0		18.2%	14.3%
大規模公園、茶場等	3	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	0		10.0%	20.0%
図書館	1	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	1	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	18.4%	13.5%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、芸術等)	1	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	1	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	20.8%	22.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	3	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	24.0%	10.3%
文化会館	0	0			0		38.1%	52.2%
合宿所、研修所等 (夏か冬の寒をむく)	0	0			0		60.0%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.0%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	前年度同様、現体制で管理できているため	2	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	58.7%	60.5%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	2		12.4%	24.4%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.4%	12.8%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	実施予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

施設管理	庶務	総務	経理	労務	情報	その他
------	----	----	----	----	----	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
17.9%	0.0%	27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
[人口が5万人未満の団体は調査対象外]

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成26年度	→	自治体クラウドへの移行時期	平成39年度以降
-----	---	---	------	--------	---	---------------	----------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	87.2%

全国

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
33.3%		99.6%	

【注1】統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
33.3%		82.8%	

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体